

次世代育成支援関連事業(平成22年度当初予算)

6/8県民会議
資料3

めざす姿	基本目標	【基本施策】	【施策の方向】	【掲載頁】
子どもの笑顔をはぐくみ、 未来を拓く大分県	子どもが心身ともに健やかに育つ社会の実現 安心して子どもを産み育てられる社会の実現	第1章 子どもの成長と 子育てをみんなで	(1) 社会全体の意識づくり (2) 子どもの人権を尊重する意識づくり (3) 男女共同参画に関する意識づくり	P2
		第2章 地域における 子育ての支援	★ (1) 子育て支援サービスの充実等 ★ (2) 保育サービスの充実等 ★ (3) 子育て支援者の育成 ★ (4) 子育て支援サービスに関する情報提供の充実 (5) 子育て支援のネットワークづくり (6) 地域ぐるみの交流活動の推進	P2～P4
		第3章 子育ても仕事も しやすい環境	★ (1) ワーク・ライフ・バランスの推進 ★ (2) 男性の育児参加の促進 ★ (3) 女性の就労支援 (4) 若者の就労支援	P4～P6
		第4章 きめ細かな対応が 必要な子どもと親 への支援	★ (1) 児童虐待に対する取組の強化 ★ (2) 社会的な養護の場の充実 (3) ひとり親家庭への支援 (4) 障がい児への支援 ★ (5) いじめ・不登校やひきこもりへの対応 (6) 在住外国人の親と子どもへの支援	P6～P10
		第5章 子どもが健やかに 生まれ育つ環境 づくり	(1) 子どもや母親の健康づくり (2) 思春期からの健康づくり ★ (3) 親になるための健康づくりへの支援 (4) 不妊に悩む人への支援 (5) 子どもの病気への支援 (6) 食育の推進	P10～P12
		第6章 子どもの生きる力 をはぐくむ教育の	(1) 次代の親づくり (2) 子どもの生きる力をはぐくむ学校づくり (3) 家庭や地域の教育力の向上	P12～P17
		第7章 子どもにとって 安心・安全な	(1) 子育てしやすい生活環境づくり (2) 安心して外出できる環境づくり (3) 子どもの安全を守るまちづくり (4) 子どもの非行を防ぐ環境づくり	P17～P20

次世代育成支援対策関連事業(平成22年度当初予算)調べ

区分	特別枠、新規、継続等の別	事業名	事業費 (単位:千円)	事業の概要	区分	担当課室
1 子どもの成長と子育てをみんなで支える意識づくり						
	継続	子育て応援社会づくり推進事業	3,038	急速な少子化の進行等を踏まえ、「大分県次世代育成支援行動計画」に基づく取組を県民総参加で強力に支援する。	1(1)	こども子育て支援課
	継続	人権施策推進事業	1,101	人権尊重条例の周知・広報や、顕彰及び事業者の支援を行う等の人権尊重施策を総合的に推進することで、人権を尊重する社会の確立を目指す。	1(1)	人権・同和対策課
	継続	人権啓発環境整備事業	3,816	人権尊重社会づくりの推進を図るため、効果的かつ計画的・体系的な人権教育・啓発を行うための基盤整備を行う。	1(1)	人権・同和対策課
	一部新規	人権啓発推進事業	31,976	マスメディアによる情報提供や、県民参加のイベント等の実施により、人権問題を県民の身近な問題とし、人権尊重の機運を醸成する。	1(1) 1(2)	人権・同和対策課
	継続	人権教育確立推進事業 (人権教育振興費)	1,243	大分県人権教育推進計画を基に、人権教育の具体化を図り、併せて教職員の資質の向上とともに児童生徒の人権意識の高揚を図る。また、教職員が個別的人権課題等についての理解を深めることができるように、専門的な講師や指導主事を学校に派遣する。	1(1) 1(2)	(教) 人権・同和教育課
	継続	PTA人権教育支援事業 (人権教育振興費)	302	学校・家庭・地域が一体となって人権教育を推進するための方策として、人権学習ガイドブックの活用を図るとともに、講師を派遣しPTAにおける人権教育を支援する。	1(1) 1(2)	(教) 人権・同和教育課
	一部新規	DVのない社会づくり推進事業【再掲】	(2,259)	DV防止のための研修や、学校関係者向けDV被害者対応マニュアルを作成するほか、民間シェルターの運営費補助やアイネスへのスーパーバイザーとなる弁護士の配置等を実施する。	1(2) 4(1)	県民生活・男女共同 参画課
	継続	スクール・セクハラ防止対策事業 (人権教育振興費)	392	児童生徒へのリーフレットの配布等、これまでのスクール・セクハラ防止に向けた取組を継続して実施するとともに、引き続きスクール・セクハラ防止相談窓口担当者研修会を実施し、スクール・セクハラ防止に向けた取組の充実を図る。	1(2)	(教) 人権・同和教育課
	新規	緊急雇用男女共同参画情報ネットワーク 整備事業	2,875	男女共同参画の分野で活躍している個人・団体情報を収集し、インターネットを通じて広く情報提供を行うことにより、男女共同参画の推進を図る。	1(3)	県民生活・男女共同 参画課
	継続	男女共生おおい推進事業	5,424	企業における男女共同参画の取組状況を把握し、ポジティブアクションの促進に努めるとともに、女性の社会進出を支援するパワーアップ講座等を開催する。	1(3)	県民生活・男女共同 参画課
	継続	農山漁村男女共同参画キャリアアップ促進事業	3,728	平成15年度に策定した「おおいの農山漁村男女共同参画推進プラン」の計画的推進を図るとともに、女性農業者の経営や社会参画のための女性の能力活用場の拡大、次世代リーダーの育成等に関する支援を行う。また、地域の農林水産資源を活かした加工活動等に取り組み農村女性起業グループ等への支援を行う。	1(3) 3(3)	農山漁村・担い手 支援課
2 地域における子育ての支援						
	特別枠	子育て満足度向上推進事業	8,512	総合的な「子育て満足度日本一」を目指し、子育て支援サービスの充実とワーク・ライフ・バランスの推進を図るため、地域の子育て支援拠点の機能強化を推進するとともに、男性の子育て力の向上及び市町村の子育て支援の取組を推進する。	2(1) 2(3) 2(4) 2(5) 3(2)	こども子育て支援課

次世代育成支援対策関連事業(平成22年度当初予算)調べ

区分	特別枠、新規、継続等の別	事業名	事業費 (単位:千円)	事業の概要	区分	担当課室
	特別枠	子育て電話相談センター拡充事業 (こども・女性相談支援センター相談支援体制緊急強化事業の一部)	10,146	あらゆる子育ての悩みや相談に対し、24時間365日電話による相談体制を拡充し、親の子育て不安やストレスの軽減、早期適切な支援の促進を図る。	2(1) 4(1)	こども子育て支援課
	一部新規	市町村児童環境づくり基盤整備事業	220,393	少子化の進行、核家族化の進展、地域コミュニティの弱体化に伴う子育て不安、働き方の多様化など、子どもや家族を取り巻く様々な問題が生じていることを踏まえ、民間児童館の活動や地域組織活動の育成、民間保育所における延長保育の実施を支援する市町村に対し助成する。	2(1)	こども子育て支援課
	継続	児童福祉施設整備事業	23,588	児童福祉の充実を図るため、放課後児童クラブの整備を行う市町村に対し、整備に要する費用の一部を助成する。(放課後児童クラブ)	2(1)	こども子育て支援課
	継続	放課後子どもプラン推進事業 (福祉保健部所管分)	359,535	放課後の子どもたちが、安全で健やかに過ごせる活動拠点を確保し、総合的な放課後対策を推進するため、「放課後子どもプラン」の取組を積極的に推進する。	2(1)	こども子育て支援課
	継続	放課後子どもプラン推進事業 (教育委員会所管分)	32,994	子どもの安全で健やかな活動場所を確保するため、地域の大人の参画を得て、スポーツ、文化活動及び体験活動等に取り組む「放課後子ども教室」を実施する市町村に対し助成する。	2(1) 6(3)	(教)社会教育課
	継続	児童手当県負担金	2,388,957	子ども手当の一部として、児童手当分にかかる県分を負担するもの。	2(1)	こども子育て支援課
	継続	大分にこここ保育支援事業	232,187	子育て世帯の経済的負担を軽減するため、第2子以降の3歳未満児の保育料を軽減する市町村に対し助成する。	2(2)	こども子育て支援課
	継続	子育て支援臨時特例対策事業	1,094,830	子育て環境の整備を図るため、安心こども基金を活用して、保育所や認定こども園の整備等を行う市町村に対し助成する。	2(2)	こども子育て支援課
	継続	認可外保育施設衛生・安全対策事業	1,721	市町村が認定した認可外保育施設に勤務する調理担当職員の検便及び児童に対する健康診断に要する費用を補助する。	2(2)	こども子育て支援課
	継続	保育サービス充実事業	12,082	仕事等の社会的活動と子育て等の家庭生活との両立を容易にするとともに、子育ての負担感を緩和し、安心して子育てができるような環境整備を総合的に推進するため、特定保育、休日保育等を実施することにより、児童の福祉の向上を図る。	2(2)	こども子育て支援課
	継続	病児・病後児保育促進事業	27,749	子どもが病気の際、就労している保護者の場合は、職務上の都合等により休暇を取得することが難しいことがあるため、子どもを安心かつ安全な環境で預かる施設の整備を促進する。	2(2)	こども子育て支援課
	継続	保育士試験費	2,213	保育士となる資格を有する者の保育士登録の実施。	2(3)	こども子育て支援課
	継続	福祉ボランティア・NPO協働推進事業費	2,281	大分県ボランティア・市民活動センターとおおいたNPO・ボランティアセンターとが連携を取りながら、NPOやボランティア活動希望者からの相談対応や、県ホームページONPO等での情報提供を行う。	2(4)	地域福祉推進室
	特別枠	地域の福祉力再生事業	6,266	市町村や小地域において支え合い推進協議会の設置を促進し、小地域ネットワーク活動の普及等を図る。	2(5)	地域福祉推進室
	一部新規	NPO連携推進事業	3,405	協働ワークショップの開催や、地域課題解決のための地域ネットワークによる協働型委託事業等を実施することにより、NPOの活動への一層の理解と、自治体等とNPOとの協働を促進する。	2(5)	県民生活・男女共同参画課

次世代育成支援対策関連事業(平成22年度当初予算)調べ

区分	特別枠、新規、継続等の別	事業名	事業費 (単位:千円)	事業の概要	区分	担当課室
	一部新規	NPOステップアップ支援事業	10,114	「おおいたNPO・ボランティアセンター」の運営や、NPOコーディネーターの設置、運営アドバイザーの派遣等により、NPOが地域で活動するために必要なNPO自身の事業力を強化し、NPOの自立を促進する。	2(5)	県民生活・男女共同参画課
	継続	健康教育推進事業	1,792	自分の家庭から地域の人々へと連帯感を深めていくボランティア団体である「母子愛育会」の活動を推進する等により、県民の健康に対する意識の向上と、健康教育指導者の資質向上を図る。	2(5)	健康対策課
	継続	「大人が変われば子どもも変わる」県民運動推進事業	1,553	青少年の健全な育成と青少年を育てる地域づくりに取り組むため、大人のあり方を見直し、県民総ぐるみで青少年を育成する「大人が変われば子どもも変わる」県民運動を展開する。	2(6) 6(3)	私学振興・青少年課
	新規	元気高齢者と地域ニーズのマッチングのシステムづくり(高齢者いきいき実践活動支援事業の一部)	931	子育て等の福祉分野など、さまざまな分野において活躍する高齢者(グループを含む)の発掘、登録の強化を図り、地域の担い手となる高齢者の参画を促進する。	2(6)	高齢者福祉課
	継続	豊の国ねりんピック開催事業	8,594	全国健康福祉祭おおいた大会の開催を契機に、高齢者を中心とする県民の健康と生きがいの高揚を図るとともに、地域間・世代間交流を通じて、ふれあいと活力のある長寿社会づくりを推進するため、「第21回豊の国ねりんピック」を開催する。	2(6)	高齢者福祉課
3 子育ても仕事もしやすい環境づくり						
	特別枠	子育て支援企業ステップアップ事業	6,820	ワーク・ライフ・バランスを推進するためのアドバイザーを養成し、企業に派遣するなどして、企業が策定する一般事業主行動計画の実効性の確保を図るとともに、国の認定基準を満たすモデル企業を創出することで、その取組事例を広く普及させる。	3(1) 3(2)	労政福祉課
	継続	民間企業協働型子育て支援事業	2,510	次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画を策定して、仕事と子育ての両立支援を進める企業を「おおいた子育て応援団(しごと子育てサポート企業)」として認証し、県民へPRすることにより行動計画の策定を促進する。	3(1)	労政福祉課
	特別枠	子育て満足度向上推進事業【再掲】	(8,512)	総合的な「子育て満足度日本一」を目指し、子育て支援サービスの充実とワーク・ライフ・バランスの推進を図るため、地域の子育て支援拠点の機能強化を推進するとともに、男性の子育て力の向上及び市町村の子育て支援の取組を推進する。	2(1) 2(3) 2(4) 2(5) 3(2)	こども子育て支援課
	継続	父親家庭教育参加促進費 (成人教育費の一部)	971	父親の家庭教育参加を促進するため、父親部会の設置及び活性化に向けた取組を支援するとともに、啓発用リーフレットを小学校3・4年生の保護者に配布する。	3(2)	(教) 社会教育課
	一部特別枠	女性のチャレンジ支援事業	7,861	女性の社会参加を進め、女性が輝く、活力ある大分県を創造するため、安心して子育てをしながら能力を発揮できる環境の整備や、女性のキャリアアップ、再就業、地域活動等に対するチャレンジ支援を推進する。	3(3)	県民生活・男女共同参画課
	一部新規	緊急雇用女性の就業支援事業	6,833	就業希望女性を対象に、再就業に直結するパソコン講座を開催するほか、アイネスに女性の仕事相談専任キャリアカウンセラーを増員し、女性の再就業支援を一層促進する。	3(3)	県民生活・男女共同参画課
	一部新規	女性の再就職チャレンジ支援事業	19,327	出産等により離職した女性の再就職を支援するため、職業訓練を実施するとともに、訓練期間中及び就職活動期間の託児経費を助成する。	3(3)	雇用・人材育成課
	継続	雇用再生在宅就業サポート事業	19,500	ふるさと雇用再生特別基金を活用し、結婚、出産、子育てで離職した女性を支援するため、就業に結びつくITスキルの習得や、在宅でできる仕事を開拓、受注するシステムづくりなどの実施等を行う。	3(3)	情報政策課

次世代育成支援対策関連事業(平成22年度当初予算)調べ

区分	特別枠、新規、継続等の別	事業名	事業費 (単位:千円)	事業の概要	区分	担当課室
	継続	福祉・介護人材確保対策事業費	51,434	福祉・介護の仕事をめざす学生や潜在的有資格者等への支援を実施することにより、福祉・介護職場の人材確保を図る。	3(3) 6(1)	地域福祉推進室
	継続	医療機関医師等支援事業(一部)	45,000	産科医等の処遇を改善し、その確保を図るため、分娩手当を支給する分娩取扱機関に対して助成する。女性医師の出産・育児等に伴う離職を防止し、離職した場合でも復職支援を図る医療機関に対して助成する。	3(3)	医療政策課
	継続	農山漁村男女共同参画キャリアアップ促進事業【再掲】	(3,728)	平成15年度に策定した「おおいた農山漁村男女共同参画推進プラン」の計画的推進を図るとともに、女性農業者の経営や社会参画のための女性の能力活用の場の拡大、次世代リーダーの育成等に関する支援を行う。また、地域の農林水産資源を活かした加工活動等に取り組む農村女性起業グループ等への支援を行う。	1(3) 3(3)	農山漁村・担い手支援課
	継続	農業金融対策事業	694,165	農業者に対して所要資金の融通の円滑化を図り、農業経営の近代化と安定化のため、各種制度資金の利子補給補助や県単資金の無利子貸付等を行う。	3(3) 3(4)	団体指導・金融課
	継続	農業改良資金貸付事業	105,729	農業者等が農業経営の改善を目的とした新たな農業部門若しくは農畜産物の加工事業の経営を開始し、又は農畜産物若しくはその加工品の新たな生産若しくは販売の方法を導入することを支援するため、必要な資金の無利子貸付を行う。	3(3) 3(4)	団体指導・金融課
	特別枠	産学連携による技能向上支援【再掲】 (おおいたマイスター育成大作戦推進事業の一部)	22,854	優秀な技術人材を育成するため、技能検定を受検する工業系高校生に対し、補充学習等を実施するとともに、1級技能士による実践指導などを行う。また、高校在学中の技能検定2級取得を促進するため、受験手数料の一部を助成する。	3(4)	雇用・人材育成課
	新規	緊急雇用若年者就業体験支援事業	80,900	高校新卒者等の未就職者と求人側の県内中小企業との雇用のミスマッチを解消し、早期就職を支援するため就業体験の機会を提供する。	3(4)	雇用・人材育成課
	継続	企業立地促進事業	997,871	産業集積(クラスター)の形成に向けた戦略的な企業誘致を進め、雇用機会の確保、産業の高度化、地域経済の活性化を図るため、誘致企業に対し補助金を交付する。	3(4)	企業立地推進課
	継続	高度ものづくり実践技術者育成事業	34,643	金型技術者の育成など地域企業のニーズに即した人材育成を進めるため、工科短期大学校において機器整備等を行う。	3(4)	雇用・人材育成課
	継続	人材育成連携推進事業	3,295	金型等の分野で先進的な研究を行う九州工業大学と連携し、学生や地域企業の技術者を対象とした特別講義や公開講座を実施する。	3(4)	雇用・人材育成課
	継続	おおいた県内就職大作戦推進事業	14,557	若者の県内就職の促進を図るため、若者と企業のマッチング機会の提供や、学校と企業の接点づくりを行う。	3(4)	雇用・人材育成課
	継続	ジョブカフェおおいた推進事業	38,972	若年者を取り巻く雇用のミスマッチや高い離職率等に対応するため、「ジョブカフェおおいた」においてカウンセリングやセミナーを行うほか、新規学卒者を対象とした就職面接会等を実施する。	3(4)	雇用・人材育成課
	特別枠	しいたけ生産新規参入支援事業	10,219	椎茸生産を行う新規参入者に対し、原木を供給する森林組合や椎茸乾燥機等の生産用資材をリースする県椎茸農業協同組合等に対し助成する。	3(4)	林産振興室
	継続	林業金融対策事業	191,506	林業者に対して所要資金の融通の円滑化を図り、林業経営の近代化と安定化のため、林業・木材産業改善資金特別会計で貸し付ける木材産業等高度化推進資金の原資の1/2と貸付けにかかる事務費分の必要経費を一般会計から同特別会計へ繰り出す。	3(4)	団体指導・金融課
	継続	林業・木材産業改善資金貸付事業	254,006	林業・木材産業に従事する個人や団体等が、新たな林業・木材産業部門の経営の開始や林産物の新たな生産・販売方式の導入、林業労働に係る安全衛生施設や福利厚生施設の整備を行う際に必要な資金の無利子貸付を行う。	3(4)	団体指導・金融課
	継続	木材産業等高度化推進資金貸付事業	751,222	木材の生産及び流通の合理化を推進し、木材供給の円滑化を図るために要する素材・製材等の購入や木材の加工・流通システムの整備のために必要な資金を金融機関との協調融資により林業及び木材産業経営者に貸し付ける。	3(4)	団体指導・金融課

次世代育成支援対策関連事業(平成22年度当初予算)調べ

区分	特別枠、新規、継続等の別	事業名	事業費 (単位:千円)	事業の概要	区分	担当課室
	継続	林業就業促進資金貸付事業	737	新たに林業に就業しようとする者について円滑な就業が図られるよう、(財)森林整備センターが新たに林業に就業しようとする者及び認定事業主を対象に、その就業に必要な技術又は経営方法を実地に習得するための研修その他の就業の準備に必要な資金を無利子で貸し付ける。	3(4)	団体指導・金融課
	継続	漁業金融対策事業	43,545	漁業者の資本装備の高度化及び経営の近代化並びに安定化を推進するとともに、後継者である青年漁業者の育成と定住を図るための資金の貸付け、及び経営が困難に陥っている中小漁業者に対し、利子補給補助等やその経営の再建を図るために必要な固定化債務等の整理のための資金の貸付等を行う。	3(4)	団体指導・金融課
	継続	沿岸漁業改善資金貸付事業	202,132	家族経営を中心とする零細多数の漁家により担われている沿岸漁業の健全な振興、漁業生産力の増大及び沿岸漁業従事者の福祉向上を目的とし、沿岸漁業従事者等が自主的にその経営及び生活を改善していくことを助長するため、無利子貸付を行う。	3(4)	団体指導・金融課
	継続	農業担い手確保・育成対策事業	44,629	農業生産の担い手の確保・育成に向け、新規就農者の確保から、個々の経営安定、法人化等に向けた取り組みを行うとともに、将来の担い手候補者としての農業系高校生等に対して支援する。	3(4)	農山漁村・担い手支援課
	継続	肉用牛経営新規参入促進事業	10,572	参入後の未収益期間が長い肉用牛経営への新規参入を促進するため、新たに肉用牛経営を始める参入者へのリース用の肉用牛畜舎・堆肥舎を整備する農業協同組合等に対し助成する。	3(4)	畜産振興課
	継続	林業後継者育成対策事業	1,371	林業振興による豊かな地域づくりを進めていくため、地域林業の先導的役割を果たす林研グループをはじめとする林業後継者の育成を行う。また、青少年を対象とした森林・林業教育を実施し、次世代の農山村の地域振興を担う林業後継者としての人材を育成する。	3(4)	林務管理課
	継続	椎茸生産担い手確保緊急対策事業	1,697	高度な生産技術及び経営感覚を持った中核的生産者の育成と新規参入者の促進・定着を図るための研修会を実施し、椎茸生産担い手の総合的な育成を図る。	3(4)	林産振興室
	継続	漁業担い手確保育成活用事業	5,313	漁業後継者の確保と若手漁業者の資質の向上、中核的漁業者の養成、漁村女性の活動支援等漁業の担い手の総合的な育成を図る。	3(4)	水産振興課
4 きめ細かな対応が必要な子どもと親への支援						
	継続	育児不安すこやかサポート事業	1,548	親の育児不安の軽減を図り、ひいては児童虐待の予防を推進するため、健診等で発見された児童虐待のハラスク群や育児不安のある親へのフォローアップとして、保健所において専門的相談や訪問指導、グループミーティング等を実施する。	4(1) 4(4) 5(1)	健康対策課
	継続	ヘルシースタートおおいた推進事業【再掲】	(2,638)	妊婦や子育て中の母親が抱く育児不安の軽減を図り、乳幼児に対する虐待や発達障がい等の早期発見と早期支援を行うため、各地域の医療、福祉、教育等の機関が連携して、相互の情報提供等を行うため体制を整備する。	4(1) 4(4) 5(1)	健康対策課
	特別枠	こども・女性相談支援センター施設整備事業	189,814	児童虐待等の被害者の保護体制や、県民や市町村等に対する相談支援体制の充実等を図る必要があることから、組織の見直しを行うとともに、新たな施設として「こども・女性相談支援センター」を整備する。	4(1)	こども子育て支援課
	特別枠	こども家庭支援基盤強化事業(こども・女性相談支援センター相談支援体制緊急強化事業の一部)	1,185	市町村や関係機関の職員に対する専門的な研修を実施することにより、地域における相談支援体制の充実を図る。	4(1)	こども子育て支援課
	特別枠	子育て電話相談センター拡充事業【再掲】(こども・女性相談支援センター相談支援体制緊急強化事業の一部)	(10,146)	あらゆる子育ての悩みや相談に対し、24時間365日電話による相談体制を拡充し、親の子育て不安やストレスの軽減、早期適切な支援の促進を図る。	2(1) 4(1)	こども子育て支援課
	継続	いつでも児童相談体制整備事業	15,600	児童問題の複雑化、多様化に対応し、児童や家族などの悩みや相談に対し、24時間365日、電話による相談を行い、早期に適切な援助を行う。	4(1)	こども子育て支援課

次世代育成支援対策関連事業(平成22年度当初予算)調べ

区分	特別枠、新規、継続等の別	事業名	事業費 (単位:千円)	事業の概要	区分	担当課室
	継続	こども女性相談支援センター運営費	20,919	こども女性相談支援センターの管理運営に要する経費	4(1)	こども子育て支援課
	継続	家庭児童相談室設置費	4,394	東部保健所地域福祉室及び西部保健所地域福祉室に家庭相談員を配置し、家庭における児童養育の技術に関すること、児童に関わる家庭の人間関係に関すること、及びその他家庭児童の福祉に関することについて相談を受け、適切な助言・指導を行う。	4(1)	こども子育て支援課
	継続	児童相談所費	42,896	児童に関するあらゆる相談に応じ、必要な調整、診断、判定を行い、それに基づき児童又はその保護者に対し適切な指導や措置を行う。	4(1)	こども子育て支援課
	継続	児童一時保護所費	9,078	緊急に保護を要する児童を一時的に保護し、行動観察、短期入所指導を行う。	4(1)	こども子育て支援課
	一部新規	DVのない社会づくり推進事業	2,259	DV防止のための研修や、学校関係者向けDV被害者対応マニュアルを作成するほか、民間シェルターの運営費補助やアイネスへのスーパーバイザーとなる弁護士の配置等を実施する。	1(2) 4(1)	県民生活・男女共同参画課
	新規	児童福祉施設整備等緊急整備事業	241,687	児童福祉施設の耐震化対策として、改築等の整備を行い入所者の安全確保を図る。また、児童養護施設等の生活環境を改善するため、備品の更新や施設改修の経費を補助する。	4(2)	こども子育て支援課
	継続	児童措置費	3,768,972	児童福祉の措置を要する児童を児童養護施設や乳児院など児童入所施設へ入所又は里親等に委託した場合に要する費用を措置費として負担するもの等。	4(2)	こども子育て支援課
	継続	里親委託推進事業	6,135	家庭的なケアが求められる虐待児童等の健全育成を図るため、新規の里親を開拓する里親委託推進員を中央児童相談所及び中津児童相談所に配置する。また、里親の負担軽減を図るため、ヘルパーを派遣する。	4(2)	こども子育て支援課
	継続	児童養護施設等入所児童自立支援事業	4,875	社会的・経済的情勢及び国民生活の水準に照らし、施設入所児童と一般児童との生活環境を是正するとともに、施設相互間の交流をつうじ、入所児の精神及び健康の保全と退所後における自立促進を図る。	4(2)	こども子育て支援課
	継続	虐待児童ケア推進事業	5,160	親元を離れて暮らす子どもの処遇改善を図るため、児童養護施設内等での問題行動等に対する実践的研修や職員の援助技術向上のための研修、里親に対する研修を実施する。	4(2)	こども子育て支援課
	継続	児童家庭支援センター運営事業	18,832	児童家庭支援センターにおいて、児童や家庭に関する各種の問題について、児童、地域住民などからの相談に応じ、必要な助言を行うとともに、保護を要する児童又はその保護者に対する指導及び児童相談所等との連携・連絡調整等を総合的に行う。	4(2)	こども子育て支援課
	継続	二豊学園運営費	73,766	不良行為をなし、またはなすおそれにある児童、及び家庭環境その他の環境上の理由により生活指導を要する児童を入所させ、個々の状況に応じて必要な指導を行い、その自立を支援する。	4(2)	こども子育て支援課
	継続	母子相談事業費	2,846	地域における母子相談体制を強化し、母子世帯の自立を促進することを目的に、各市の福祉事務所に配置される母子自立支援員や母子寡婦福祉会のリーダーを対象に、相談対応力の向上を目指した研修会を開催する。 また、少子化対策課内に母子寡婦福祉資金貸付金の償還指導を行う専任職員を配置し、債権管理を行うとともに、母子世帯の健全な経済運営について、助言指導を行う。	4(3)	こども子育て支援課

次世代育成支援対策関連事業(平成22年度当初予算)調べ

区分	特別枠、新規、継続等の別	事業名	事業費 (単位:千円)	事業の概要	区分	担当課室
	継続	母子家庭等自立促進対策事業	55,004	母子家庭の母等に対する総合的な自立支援策を展開することにより自立の促進を図るため、①就業相談や職業あっせんを行う「母子家庭等就業・自立支援センター事業」及び②就業に役立つ資格取得を支援する等の「自立支援給付金事業」を行う。	4(3)	こども子育て支援課
	継続	ひとり親家庭生活支援事業	636	ひとり親家庭の生活基盤の安定を図るため、生活支援講習会や相談支援の実施、ひとり親家庭情報交換事業を実施する市町村へ補助を行う。	4(3)	こども子育て支援課
	継続	ひとり親家庭医療費助成事業	194,420	ひとり親家庭の親子の健康を保持し、生活の安定と福祉の向上を図るため、市町村が行うひとり親家庭の医療費の助成事業に対し補助する。	4(3)	こども子育て支援課
	継続	母子福祉センター費	6,661	母子家庭からの各種の相談に応じ、生活指導及び生業の指導を行うなど、母子福祉センターで母子家庭等のための便宜を総合的に供与する。	4(3)	こども子育て支援課
	継続	児童扶養手当給付費	217,999	父親と生計を同じくしていない、満18歳に達する日以降の最初の3月31日までの児童(又は中度以上の障害がある満20歳未満の児童)を監護している家庭の生活の安定と自立に寄与するため、児童扶養手当を給付する。	4(3)	こども子育て支援課
	継続	母子家庭等日常生活支援事業	408	ひとり親家庭等の技能修得のための通学、就職活動等の自立を促進するために必要な事由や疾病などの事由により一時的に生活援助、保育サービスが必要な場合等に、その生活を支援する者を派遣し、生活の安定を図る。	4(3)	こども子育て支援課
	継続	母子寡婦福祉資金貸付事業	200,174	経済的基盤の弱い母子家庭及び寡婦に対し、経済的自立の助成と生活意欲の助長を図るため、必要な資金の貸付を行う。	4(3)	こども子育て支援課
	継続	支援学校就学支援事業	41,000	支援学校への就学の援助、安全な通学手段の確保、通学における保護者の負担軽減等、特別支援教育の充実のためスクールバスの更新整備を行う。	4(4)	(教)教育財務課
	継続	特別支援教育振興事業 (特別支援教育費)	4,307	障がい児巡回就学相談等を実施し、障がい児の保護者等に対する教育相談、就学指導を推進するとともに、特別支援学校教員の専門性向上に向けた授業研究会、児童生徒一人ひとりの「個別的教育支援計画」の作成により、特別支援学校における特別支援教育の充実を図る。	4(4)	(教)特別支援教育課
	一部新規	学習障がい児等支援体制整備事業	5,210	医師や臨床心理士などの専門家による支援チームを編制し、学習障がい児等が在籍する幼・小・中・高等学校の巡回教育相談を実施する。学校内の支援体制を整備するため、幼・小・中・高等学校の教員を対象とするコーディネーター養成研修を実施する。さらに、グランドモデル地域を指定し、「相談ファイル」の作成など市町村が主体となった特別支援教育の推進体制を図る。	4(4)	(教)特別支援教育課
	新規	緊急雇用障がい者就業支援促進事業	5,961	障害者就業・生活支援センター未設置の県南地区において、センターへの指定を目指す社会福祉法人等に就業支援担当を配置し、障がい者の就業を支援する。	4(4)	雇用・人材育成課
	継続	障がい者職業能力開発事業	34,161	障がい者の一般就労を促進するため、実践的な職業訓練を実施するとともに、訓練受講者と企業とのマッチングや定着支援を行うコーディネーター等を高等技術専門校に配置する。	4(4)	雇用・人材育成課
	継続	障がい者雇用モデルサポート事業	5,580	これから障がい者雇用に取り組もうとする企業に対し、企業支援員によるアドバイスをを行うとともに、企業間の連携を支援することにより、障がい者雇用の促進を図る。	4(4)	雇用・人材育成課

次世代育成支援対策関連事業(平成22年度当初予算)調べ

区分	特別枠、新規、継続等の別	事業名	事業費 (単位:千円)	事業の概要	区分	担当課室
	継続	身体障がい児等保健対策事業	128,442	小児慢性特定疾患児に対する医療は、その治療が長期間にわたり治療費も高額となるため、適時適切な医療の給付が行われるよう、治療費の一部を公費負担することにより経済的負担の軽減を図る。また、心臓疾患児と小児糖尿病疾患児に対してキャンプを実施することにより、罹児及びその家族に自己管理に必要な知識を習得させる。	4(4) 5(5)	健康対策課
	継続	障がい者育成医療費給付事業	17,062	身体に障がいを有する児童等に対する医療は、治療費が高額となるため、適時適切な医療の給付が行われるよう、治療費の一部を公費負担することにより経済的負担の軽減を図る。	4(4)	健康対策課
	継続	児童デイサービス利用促進事業	6,001	「障害者自立支援法」施行により、児童デイサービスの利用控えが生じているため、利用者に児童デイサービス利用促進支援金を支給する。	4(4)	障害福祉課
	継続	知的障がい者社会参加促進事業費(一部)	1,150	在宅の心身障がい児の援護団体が行う夏季の集中・集団療育訓練キャンプの開催経費の一部を助成し、心身障がい児の福祉の向上を図る。	4(4)	障害福祉課
	継続	障がい者福祉施設耐震化等緊急整備事業(うち障がい児施設分)	150,640	耐震化整備を行う社会福祉法人に対して、整備費用の一部を助成する。	4(4)	障害福祉課
	継続	児童措置費	419,771	障がい児施設への措置に要する経費	4(4)	障害福祉課
	継続	障がい児施設支援給付費	1,613,861	障がい児施設支援に要する経費	4(4)	障害福祉課
	継続	重症心身障がい児等通園事業	49,032	在宅の重症心身障がい児に対し、運動機能等の発達を促す療育を行う。	4(4)	障害福祉課
	継続	障がい児等地域療育等支援事業	18,260	在宅の重症心身障がい児(者)・知的障がい児(者)・身体障がい児が身近な地域で療育指導や各種相談を受けられるよう、あらかじめ委託した拠点施設と支援施設に職員(コーディネーター)を配置し、地域における療育等の支援体制を整備する。	4(4)	障害福祉課
	継続	発達障がい児早期支援体制整備事業	5,114	発達障がい児を早期に発見し、ライフステージに対応した支援体制を整備するため、早期発見のための能力向上研修、保育所・幼稚園等への発達障がい者支援専門員の派遣等を行う。また、モデル市町村で乳幼児検診への専門職配置、支援技術研修等を行う。	4(4)	障害福祉課
	継続	心身障害者扶養共済制度特別会計(保険料及び扶養共済年金)	177,258	保護者死亡後の心身障がい者の生活の安定を図るため、保護者が生前に一定の掛金を納め、保護者が亡くなった後等に障害者に1口月額2万円の年金を支給する全国的な扶助制度を実施する。	4(4)	障害福祉課
	継続	いじめ・不登校対策事業	144,826	不登校やいじめ等生徒指導上の諸問題の解決のため、生徒指導体制・教育相談機能の充実・強化を図り、不登校やいじめ等の早期発見・早期解決、問題行動の未然防止に資するため、スクールカウンセラーを派遣するとともに、児童生徒の適切な人間関係づくりや児童生徒の主体的な取組を行う。	4(5)	(教)生徒指導推進室
	継続	おおいたっ子心の交流推進事業(青少年教育費)	1,681	不登校傾向が見られる児童生徒に学校や社会に適応する力を育成するため、青少年教育施設でキャンプを開催し、様々な体験活動を提供する。	4(5)	(教)社会教育課
	継続	精神保健福祉センター運営事業費	3,082	精神保健福祉センターにおいて、心の悩みを抱える者の相談やひきこもり状態にあり、社会復帰の糸口を求める家族や本人からの相談等に応じる。	4(5)	障害福祉課
	継続	自殺予防対策強化事業(うち教師等自殺予防対策研修分)	267	子どもの自殺予防のために、学校で子どもの気持ちを受け止めるゲートキーパーである教師を対象とした研修を実施する。	4(5)	障害福祉課

次世代育成支援対策関連事業(平成22年度当初予算)調べ

区分	特別枠、新規、継続等の別	事業名	事業費 (単位:千円)	事業の概要	区分	担当課室
	継続	青少年自立支援センター運営事業	7,546	ひきこもり等の状態にある本人や家族を支援するため、青少年自立支援センターを運営するとともに、青少年の「生きる力」の低下への対策として、NPO等との協働により放課後における青少年の活動支援を行う。	4(5) 6(1)	私学振興・青少年課
	継続	小1プロブレム対策推進事業【再掲】	(1,715)	人格形成の基礎を培う重要な時期に係る幼稚園教育及び小学校教育の理解推進を図るとともに、幼稚園・保育所等と小学校の連携により教育課程の編成・実施を行い、接続の円滑化を推進する。	4(5) 6(2)④	(教)義務教育課
	継続	JET青年交流推進事業	13,666	県民の国際感覚を培い、また中学・高等学校等における語学力の向上を図ることにより本県の国際化を推進するため、語学指導等を行う外国青年(JET青年)を県・市町村・県立学校等に配置し、地域住民との交流を促進する。	4(6) 6(1)	国際政策室
	継続	外国人留学生支援事業	34,495	県内の私費外国人留学生のうち、経済的理由により修学が困難な者に対し、広く経済的支援(奨学金交付、国民健康保険料助成)を行い学業に専念をさせる環境を作るとともに、本県との交流の懸け橋となる人材の育成も図る。	4(6)	国際政策室
	継続	留学生高度人材育成事業	3,096	県内の大学で学ぶ外国人留学生のビジネス活動や就職活動を一層支援し、海外高度人材である留学生の県内への定住を進めることで地域や産業の国際化や活性化を推進する。	4(6)	国際政策室
	継続	留学生向け職業相談員設置事業 (雇用再生留学生連携促進事業)	5,887	留学生や県内企業からの相談に応じるとともに、留学生の就職先の開拓を行う専門の職業相談員を配置することで、留学生の県内への定着(定住)と県内企業の海外高度人材の確保を促進する。	4(6)	国際政策室
	継続	留学生ふるさとライフ支援事業 (国際化推進事業)	1,488	県内に在住する留学生が安心して暮らし、学べる環境の整備を図り、地域に根ざした国際交流を積極的に推進する。	4(6)	国際政策室
	継続	小学校外国語活動推進事業【再掲】	(1,197)	平成23年度から小学校5・6年生に外国語活動が新たに導入されるため、移行措置期間中に大分県の全ての小学校で外国語活動の実施を可能とするための取組を行う。	4(6) 6(2)①	(教)義務教育課
	継続	語学指導外国青年招致事業【再掲】	(147,333)	中学校、高等学校の外国語教育の充実を図るため、英語を母国語とする外国青年(ALT)を招致し、もって国際理解の推進と、コミュニケーション能力の向上に資する。	4(6) 6(2)①	(教)高校教育課
5 子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり						
	新規	周産期医療体制整備事業	41,340	ハイリスク分娩及びハイリスク新生児の増加に適切に対応するため、周産期母子医療センターの医療提供体制の強化を図る。 ・別府医療センターの新生児用高規格救急車整備費に対し補助 ・アルメイダ病院の地域周産期母子医療センター運営費の補助	5(1)	健康対策課
	継続	周産期救急医療体制強化事業	5,694	周産期救急医療の安心確保のため、高次周産期医療施設への確実な搬送と周産期医療関係者の連携強化を図るとともに、NICU入院児の在宅移行を促進し、NICUの慢性的満床状態を改善する。	5(1)	健康対策課
	継続	医師確保緊急対策事業(一部)【再掲】	(71,100)	小児科・産婦人科や地域中核病院の医師不足に対応するため、緊急な医師の配置に結びつく対策を講じる。 ・県内の小児科・産婦人科で後期研修を行う医師及び地域中核病院等で後期研修を行う医師に対し研修資金を貸与 ・地域中核病院に2年間勤務後の診療技術修得のための国内外研修経費に対し助成	5(1) 5(5)	医療政策課

次世代育成支援対策関連事業(平成22年度当初予算)調べ

区分	特別枠、新規、継続等の別	事業名	事業費 (単位:千円)	事業の概要	区分	担当課室
	継続	医療機関医師等支援事業【再掲】	(45,000)	産科医等の処遇を改善し、その確保を図るため、分娩手当を支給する分娩取扱機関に対し助成する。女性医師の出産・育児等に伴う離職を防止し、離職した場合でも復職支援を図る医療機関に対して助成する。	3(3) 5(1)	医療政策課
	継続	おおいた地域医療支援システム構築事業	27,000	地域医療に貢献できる小児科医及び産婦人科医を育成するため、地域密着型後期研修プログラムの開発を大分大学医学部に委託する。 ・大分大学からへき地医療拠点病院等に後期研修医を派遣 ・大学の指導医による巡回指導を実施	5(1)	医療政策課
	継続	看護職員確保対策特別事業	5,363	県内の看護職員の確保と定着を図るため、各地域において、医療機関の看護管理者等で構成する推進会議の設置、新人看護職員に対するピアカウンセリング、小・中学生に対する生命と看護の授業等を実施する。	5(1)	医療政策課
	継続	育児不安すこやかサポート事業【再掲】	(1,548)	親の育児不安の軽減を図り、ひいては児童虐待の予防を推進するため、健診等で発見された児童虐待のハリスク群や育児不安のある親へのフォローアップとして、保健所において専門的相談や訪問指導、グループミーティング等を実施する。	4(1) 4(4) 5(1)	健康対策課
	継続	ヘルシースタートおおいた推進事業	2,683	妊婦や子育て中の母親が抱く育児不安の軽減を図り、乳幼児に対する虐待や発達障がい等の早期発見と早期支援を行うため、各地域の医療、福祉、教育等の機関が連携して、相互の情報提供等を行うため体制を整備する。	4(1) 4(4) 5(1)	健康対策課
	継続	妊婦健康診査支援事業	344,286	妊婦が健診費用の心配をせずに必要な回数の妊婦健診を受けることができるよう、妊婦健診の公費負担回数を5回から14回に拡充する市町村に対し補助する。	5(1)	健康対策課
	一部新規	メタボリックシンドローム対策事業(一部)	285	メタボリックシンドロームを中心とした生活習慣病対策が急務であることから、学校保健関係者等への研修や検討会を開催し、保健指導技術の向上や子どもの頃からの適切な生活習慣の確立等を目指す。	5(1)	健康対策課
	継続	安全・安心学校保健事業(学校保健費)	1,050	多様化、深刻化している子どもの健康課題を解決するため、各診療科の専門医を学校に派遣し、専門医による児童生徒等の健康相談等を行うとともに、専門医や各市町村の保健部局と連携しながら、子どもの健康管理の充実や保護者への啓発活動等を行う。	5(2)	(教)体育保健課
	継続	覚せい剤等乱用防止推進事業	3,082	薬物乱用防止のため、大分県「ダメ。ゼッタイ。」普及運動や、小学生を対象としたお薬教室、中高生・大学生を対象とした薬物乱用防止教室などを実施する。	5(2) 7(4)	薬務室
	継続	不妊専門相談センター運営事業	4,643	不妊で悩む夫婦等を対象に専門的な相談・指導やカウンセリングを行う不妊専門相談センター(大分大学医学部附属病院に設置)の円滑な運営を行い、県民の不妊に関する課題に適切に対応する体制を整備する。	5(4)	健康対策課
	継続	不妊治療費助成事業	78,375	不妊治療にかかる経済的負担を軽減するため、体外受精や顕微授精、人工授精など医療保険適用外の不妊治療費に対し助成する。	5(4)	健康対策課
	一部新規	小児救急医療体制整備推進事業	91,087	休日・夜間の子どもの急な病気に関する電話相談に応じる体制を整備するとともに、二次小児医療圏において、休日夜間の初期救急及び二次救急の体制を整備する市町村等に対して補助する。	5(5)	医療政策課
	一部新規	豊の国8020運動推進事業	10,072	80歳で自分の歯を20本以上保持していることを目標として、むし歯や歯周疾患の予防対策や口腔内の健康の重要性を普及啓発する等、歯の健康づくりを推進する。	5(5)	健康対策課
	一部特別枠	子ども医療費助成事業	896,143	子育て家庭の経済的負担を軽減することにより、子どもの傷病の早期治療の促進を図るため、市町村が実施する乳幼児等への医療費助成に対し補助する。 平成22年度から新たに入院医療費について、対象年齢を中学卒業までに拡大する。	5(5)	健康対策課

次世代育成支援対策関連事業(平成22年度当初予算)調べ

区分	特別枠、新規、継続等の別	事業名	事業費 (単位:千円)	事業の概要	区分	担当課室
	継続	母子保健対策事業	76,370	妊娠高血圧症候群等に罹患した妊婦・未熟な状態で出生した児に対し医療費の給付を行うこと等により、妊産婦・乳幼児の健康の保持及び増進を図る。	5(1) 5(5)	健康対策課
	継続	身体障がい児等保健対策事業【再掲】	(128,442)	小児慢性特定疾患児に対する医療は、その治療が長期間にわたり治療費も高額となるため、適時適切な医療の給付が行われるよう、治療費の一部を公費負担することにより経済的負担の軽減を図る。また、心臓疾患児と小児糖尿病疾患児に対してキャンプを実施することにより、罹患児及びその家族に自己管理に必要な知識を習得させる。	4(4) 5(5)	健康対策課
	継続	生涯健康県おおいた21推進事業	2,378	「生涯健康県おおいた21」実現のため、食生活や禁煙対策等に関する普及啓発や関係団体等の連携により健康づくりのための環境整備等を行う。	5(2) 5(6)	健康対策課
	新規	豊かな県民の食推進事業	790	学校給食への県産食材導入強化のため、学校へ供給可能食材と価格を提示し、受注・配送を行う。	5(6)	おおいたブランド推進課
	一部新規	大分の食育推進事業	3,509	食育を推進する核となる市町村食育推進計画の策定を支援するとともに、食育の重要性を広く啓発し、県民が主体的に取り組む食育推進運動の普及・定着を図る。	5(6)	食品安全・衛生課
	一部新規	食の安全・安心推進事業	638	未来を担う子どもたちに対して学習会を実施し、食の安全・安心に対する正しい知識の習得を図る。	5(6)	食品安全・衛生課
	継続	牛乳理解促進・消費拡大対策事業	60,344	牛乳の持つ食品としての栄養価に着目し、幼児期の子供を持つ保護者に対する意識の改善を図るとともに、「総合栄養食品」としての牛乳・乳製品の特性を広く県民に伝えることで、牛乳の消費拡大及び県民の健康増進を図る。	5(6)	畜産振興課
	継続	生きる力をはぐくむ食育推進事業	3,040	子どもたちに望ましい食習慣を身に付けさせるため、栄養教諭を中核とした食育推進事業の実施や栄養教諭、学校栄養職員、学校関係者等を対象とした食育指導者研修会、食育実践研修会を開催する。	5(6)	(教) 体育保健課
6 子どもの生きる力をはぐくむ教育の推進						
	継続	青少年ふれあい交流体験推進事業	1,887	県立青少年教育施設の地理的条件や特色を生かした様々な自然体験・生活体験プログラム等を青少年及び青少年教育指導者に提供し、明日の大分を担う「知」「徳」「体」の調和のとれた心豊かな青少年の育成に努める。	6(1) 6(2)②	(教) 社会教育課
	継続	青少年自立支援センター運営事業【再掲】	(7,546)	ひきこもり等の状態にある本人や家族を支援するため、青少年自立支援センターを運営するとともに、青少年の「生きる力」の低下への対策として、NPO等との協働により放課後における青少年の活動支援を行う「放課後市民先生事業」を実施する。	4(5) 6(1)	私学振興・青少年課
	特別枠	ふるさと大分を支える人材育成事業	2,447	県内大学や企業との連携により、学校の枠を超えたレベルの高いキャリア教育や研究発表等の機会を提供することで、生徒の意識の向上を促し、学力の向上及び将来の大分県を支える人材の育成を図る。	6(1) 6(2)①	(教) 高校教育課
	新規	地域に根ざした農業教育推進事業	1,214	将来の地域農業の担い手を育成するため、特色ある地域の生産品目をテーマとした調査・研究や生産者等と連携した特産品開発を行う。	6(1) 6(2)①	(教) 高校教育課
	継続	小・中学校産学連携キャリア教育推進事業	1,682	地元産業界と連携を図ったキャリア教育を推進することで、社会人として必要とされる基礎的な力の向上を図るとともに児童生徒の学習意欲及び態度並びに勤労観を育む。	6(1)	(教) 義務教育課
	継続	高校生就職支援事業	14,426	生徒一人一人に対するきめ細かな指導を行うために、キャリアサポーターによる就職支援を行うとともに、学校におけるキャリア教育の推進体制の充実を図る。	6(1)	(教) 高校教育課

次世代育成支援対策関連事業(平成22年度当初予算)調べ

区分	特別枠、新規、継続等の別	事業名	事業費 (単位:千円)	事業の概要	区分	担当課室
	継続	緊急雇用私立高校生就職支援事業	15,054	生徒が働くことの意義や大切さを理解するとともに、積極的に仕事に就き、働く意欲、態度を身につけるなど、将来の社会的・職業的な自立に必要な意欲・態度や資質、能力を養うことにより着実な就職につながるよう、私立高校に対する就職支援を実施する。	6(1)	私学振興・青少年課
	継続	離職者等能力開発促進事業	343,841	離転職者等の早期の再就職を促進するため、民間専門学校等に職業訓練の実施を委託する。	6(1)	雇用・人材育成課
	継続	福祉・介護人材確保対策事業費【再掲】	(51,434)	福祉・介護の仕事をめざす学生や潜在的有資格者等の支援を実施することにより、福祉・介護職場の入職率の増加等を図る。	3(3) 6(1)	地域福祉推進室
	継続	大分県少年の船運航事業	35,708	小学校5、6年生を対象に、船上での研修及び現地見学を通じて、社会性を養い、心身ともに健全な青少年の育成を図るため、少年の船を運航する。	6(1)	私学振興・青少年課
	継続	日本の次世代リーダー養成塾派遣事業	1,192	国際的な視野で発想・思考・行動できる人材を育成するため、「日本の次世代リーダー養成塾」に県内の高校生を派遣する。	4(6) 6(1)	私学振興・青少年課
	継続	JET青年交流推進事業【再掲】	(13,666)	県民の国際感覚を培い、また中学・高等学校等における語学力の向上を図ることに伴い本県の国際化を推進するため、語学指導等を行う外国青年(JET青年)を県・市町村・県立学校等に配置し、地域住民との交流を促進する。	4(6) 6(1)	国際政策室
	特別枠	産学連携による技能向上支援【再掲】 (おおいたマイスター育成大作戦推進事業の一部)	(22,854)	優秀な技術人材を育成するため、技能検定を受験する工業系高校生に対し、補充学習等を実施するとともに、1級技能士による実践指導などを行う。また、高校在学中の技能検定2級取得を促進するため、受験手数料の一部を助成する。	3(4) 6(1)	雇用・人材育成課
	特別枠	ものづくり教育の充実 (おおいたマイスター育成大作戦推進事業の一部)	11,782	優秀な技術人材を育成するため、技能検定等の資格取得を推進し、高校生等のものづくり技術・技能の向上を図る。	6(1)	(教) 高校教育課
	新規	私立高等学校等就学支援事業	1,136,585	私立高校生等に対して国公立高校の授業料相当額を助成(低所得世帯へは増額助成)することにより、家庭の教育費負担を軽減し、家庭の経済状況にかかわらず、全ての意志のある人が高等教育を受ける機会を確保する。	6(1)	私学振興・青少年課
	継続	私立高等学校授業料減免補助事業 (私学振興事業)	40,076	就学支援金の給付を受けてもなお授業料負担が残る場合があるため、低所得者世帯の私立高校生への授業料減免補助を実施し、全ての意志ある人に対して高校教育を受ける機会を確保する。	6(1)	私学振興・青少年課
	一部新規	高等学校等育英奨学金貸与事業 (高等学校等奨学金貸与事業)	815,682	学ぶ意欲のある高等学校等の生徒が、保護者の経済的理由により修学の機会を失うことがないよう、奨学金の貸付原資を大分県奨学会に貸与する。また、従来の奨学金に加えて、制服代や教科書代などの入学時にかかる経費を対象とする入学支度金を新たに創設する。	6(1)	(教) 教育財務課
	継続	高等学校等緊急支援奨学金事業 (高等学校等奨学金貸与事業)	130,156	家計の事情により高等学校での修学が困難となっている者へ支援を行うため、(財)大分県奨学会が行う奨学金貸与事業に対する貸付を行い、もって本県の教育の機会均等に資する。	6(1)	(教) 教育財務課
	継続	交通事故遺児救済援護活動助成事業費	10,604	交通事故で親を失った子ども(交通遺児)を支援するため、大分県交通安全推進協議会が実施する交通遺児救済援護事業(私立高校の授業料減免等)に対し補助を行う。	6(1)	生活環境企画課

次世代育成支援対策関連事業(平成22年度当初予算)調べ

区分	特別枠、新規、継続等の別	事業名	事業費 (単位:千円)	事業の概要	区分	担当課室
	継続	自死遺児救済援護事業費 (青少年健全育成対策事業【再掲】)	(1,200)	自殺により親を失った子ども(自死遺児)を対象とした援護事業を行う。	6(1)	私学振興・青少年課
	特別枠	学力向上ステップアップ事業	20,570	個々の児童のつまずきを早期に解消するため、県内の小学校4・5年生の希望者全員に、夏休み期間中に習熟の程度に応じた個別指導を行い、基礎・基本的な内容の定着を図る。	6(2)①	(教)義務教育課
	特別枠	進学力向上推進事業	4,546	高校改革計画に基づき各地域に育成している進学指導重点校(拠点校)の取組を強化・拡大し、進学力のさらなる向上を目指す。	6(2)①	(教)高校教育課
	継続	小学校1・2年30人学級編成実施事業	198,557	基本的な生活習慣・学習習慣の早期定着による基礎学力の向上を図るため、小学校第1学年及び第2学年に30人学級編成を導入する。 ・対象学校 71校 ・対象学級 117学級(うち第2学年 57学級)	6(2)①	(教)教育人事課
	継続	中学校1年30人学級編成実施事業	131,932	急激な環境の変化を伴う中学進学時の生徒指導への対応や生徒の学習体制の早期確立と学力の向上を図るため、中学校第1学年への30人学級編成を導入する。(対象学校59校、対象学級 77学級)	6(2)①	(教)教育人事課
	継続	市町村学力向上戦略支援事業	301,968	学力の状況を明らかにし、独自の客観的な数値目標を含む学力向上推進計画を策定・公表し、学力の向上を図る市町村に対して、学力向上支援教員を重点加配することにより、本県学力の向上を図る。	6(2)①	(教)義務教育課
	継続	小・中学校学力向上対策事業	19,531	学力調査(小5、中2)を実施し、調査結果に基づいた学力向上対策を地域単位で行う。教育事務所ごとに指定する学力向上推進校に対して、有識者や指導主事等で構成される学校改善支援チームを派遣し、児童生徒の学力向上を図る。	6(2)①	(教)義務教育課
	継続	小学校外国語活動推進事業	1,197	平成23年度から小学校5・6年生に外国語活動が新たに導入されるため、移行措置期間中に大分県の全ての小学校で外国語活動の実施を可能とするための取組を行う。	4(6) 6(2)①	(教)義務教育課
	継続	理科支援員等配置事業	13,555	理科が得意な人材を小学校理科授業に活用し、観察・実験活動等における教員の支援を行うことにより、小学校理科教育の活性化、充実を図り、小学校教員の理科指導力の向上を図る。	6(2)①	(教)義務教育課
	継続	高校生学びの力育成事業	11,925	生徒の多様な進路希望の実現に向けた学力の向上を図るため、共通到達度テストや、学習意欲の向上・進路意識の啓発のための外部講師招へい、インターンシップ等を実施する	6(1) 6(2)①	(教)高校教育課
	継続	高等学校知識活用力向上推進事業	3,675	生徒の基礎的・基本的な知識・技能を活用して課題を解決する力を育成するため、教員リーダー養成セミナーへの派遣や外部講師による校内研修の実施などにより、教員の指導力向上と授業改善を図る。	6(2)①	(教)高校教育課
	継続	専門高校生ドリームサポート事業	11,185	専門高校の生徒の進路希望実現のために、将来のスペシャリストとして必要とされる専門の知識・技術の習得を図るとともに、社会の変化や産業の動向に適切に対応した教育を推進する。	6(1) 6(2)①	(教)高校教育課
	継続	語学指導外国青年招致事業	147,333	中学校、高等学校の外国語教育の充実を図るため、英語を母国語とする外国青年(AL T)を招致し、もって国際理解の推進と、コミュニケーション能力の向上に資する。	4(6) 6(2)①	(教)高校教育課
	継続	高校改革推進事業	4,860	「高校改革推進計画」(平成17年3月29日策定)及び「高校改革推進計画 後期再編整備計画」(平成20年11月27日策定)の着実な実施。	6(2)①	(教)高校教育課

次世代育成支援対策関連事業(平成22年度当初予算)調べ

区分	特別枠、新規、継続等の別	事業名	事業費 (単位:千円)	事業の概要	区分	担当課室
	特別枠	おおいた学校文化活動活性化推進事業 (文化活動推進事業費)	1,862	高校文化部に所属する生徒の活動意欲を高めるため、合同研修会を行うとともに、指導者のスキルアップに向けて、全国大会等の審査員レベルの専門家による講義を実施する。	6(2)②	(教)文化課
	特別枠	おおいた夢展覧会プロジェクト事業 (芸術会館費事業費)	2,151	多くの児童生徒が郷土の美術品をより身近に実感できるよう、芸術会館の所蔵品を活用して、自ら企画した展覧会を開催する。	6(2)②	(教)文化課
	継続	ボランティア協力校活動費補助 (福祉ボランティア活動活性化事業)	1,773	小中高校及び養護学校をボランティア協力校として指定し、児童・生徒の社会福祉への理解と関心を高め、ボランティア・社会連帯の精神を養う。	6(2)②	地域福祉推進室
	継続	青少年ふれあい交流体験推進事業 (青少年教育費)【再掲】	(1,887)	県立青少年教育施設の地理的条件や特色を活かした様々な体験活動やプログラム等を提供し、明日の大人を担う心豊かな青少年の育成を図る。	6(1) 6(2)②	(教)社会教育課
	継続	心を育てる体験活動推進事業	1,400	各学校の特色を生かして、地域等と連携しながら多様な体験活動を行うことにより、規範意識などの社会性や他人を思いやる心などの対人関係能力、生命尊重の心、社会奉仕の精神など、児童の豊かな人間性を育む。	6(2)②	(教)義務教育課
	継続	森林体験学習促進事業	1,857	小・中学生を対象とした豊かな森林での体験活動を通して、森林に対する興味・関心を高め、森林環境保全への意識の涵養を図る。	6(2)②	(教)義務教育課
	継続	郷土の先達・地域文化顕彰事業	3,000	県内各地域の小・中学校を会場に芸術会館の収蔵品を主に展示する「地域巡回展」を開催することにより、地域の児童生徒に芸術鑑賞の機会を提供する。	6(2)②	(教)文化課
	一部特別枠	おおいた子ども読書活動推進事業 (県民読書活動推進費)	3,581	子どもの読書習慣の形成や本に親しむことができる環境整備を図るため、読書活動の普及啓発及び学校図書館の支援を実施する。	6(2)②	(教)社会教育課
	一部特別枠 一部新規	スポーツ交流推進事業	51,432	子どもたちのスポーツに親しむ環境づくりを推進するため、県内4つのプロチーム選手による小学校でのスポーツ教室の開催や、プロスポーツ応援ツアーを実施する。 【新規】プロサッカーチームを活用した県政広報及び地域スポーツ指導を実施するとともに、試合観戦による県民ふれあいデーを開催する。 【特別枠】2018/2022FIFAワールドカップ日本招致委員会の設置に伴い、開催自治体として正式立候補するための招致登録金を負担する。	6(2)③	文化スポーツ振興課
	継続	体力向上支援事業 (学校体育振興費)	3,515	小学校6校をモデル校に指定し、体育専科教員の配置による学校の体育環境の整備や体育の授業の充実により、子どもの体力の向上や望ましい生活習慣の形成を図るとともに、その成果を県内に普及する。	6(2)③	(教)体育保健課
	継続	地域スポーツ人材活用実践事業 (学校体育振興費)	14,155	児童が運動やスポーツに親しみながら体力の向上が図られるよう、専門的な技術や指導力を有する地域のスポーツ人材を小学校の体育の授業に派遣するとともに、地域のスポーツ人材の活用について実践研究を行う。	6(2)③	(教)体育保健課
	継続	チャレンジ体力パワーアップ事業 (学校体育振興費)	2,387	子どもの体力・運動能力は長期的な低下傾向にあることから、小学校12校、中学校6校を体力向上実践校に指定し、体力向上のための具体的な実践研究に取り組みせるとともに、その成果を他校に広げ、県下の小・中学生の体力の向上を図る。	6(2)③	(教)体育保健課
	継続	学校体育・スポーツ活性化推進事業 (学校体育振興費)	9,296	学校体育を推進する研究校の指定や中学校の運動部活動に地域の指導者を派遣する。	6(2)③	(教)体育保健課
	継続	振興費 (学校体育振興費)	1,503	教員を対象とした学校体育実技講習会、武道指導者養成講習会、運動部活動指導者講習会、ダンス指導者養成講習会の開催や、児童生徒体力・運動能力調査等を行う。	6(2)③	(教)体育保健課
	継続	私立幼稚園保育料減免補助事業 (私学振興費)	17,190	私立幼稚園に2人以上通わせている保護者を対象に保育料の減免を行う私立幼稚園に対し、その要する経費の一部を補助する。	6(2)④	私学振興・青少年課

次世代育成支援対策関連事業(平成22年度当初予算)調べ

区分	特別枠、新規、継続等の別	事業名	事業費 (単位:千円)	事業の概要	区分	担当課室
	継続	私立幼稚園環境整備事業	33,582	私立幼稚園を対象として、遊具や教具等を整備するための環境整備事業や研修事業を支援するとともに、パソコン等情報技術の導入・活用を支援するため、支援員を派遣し、併せて幼児教育の質の向上を図る。	6(2)④	私学振興・青少年課
	継続	小1プロブレム対策推進事業	1,715	人格形成の基礎を培う重要な時期に係る幼稚園教育及び小学校教育の理解推進を図るとともに、幼稚園・保育所等と小学校の連携により教育課程の編成・実施を行い、接続の円滑化を推進する。	4(5) 6(2)④	(教)義務教育課
	特別枠	がんばる学校応援プロジェクト推進事業	2,408	元気あふれる学校づくりに向けて、学校現場で成果を上げている児童生徒、教職員や地域の方々の活動を奨励する。	6(2)⑤	(教)教育改革・企画室
	特別枠	安全・安心な学校部活動支援事業	1,980	高校部活動における生徒輸送時の事故防止を徹底するため、学校が管理する自動車を運転する教職員や保護者等に対し、安全運転講習会の毎年度受講を義務づける。	6(2)⑤	(教)体育保健課
	継続	みんなではぐくむ「おおいた教育の日」推進事業	3,810	「おおいた教育の日」を中心として、県民の教育に対する理解と関心を高めるための普及活動等を行い、全ての県民が教育について考え、行動する環境づくりに取り組む。	6(2)⑤	(教)社会教育課
	継続	養護教員研修事業 (学校保健費)	248	新規採用、5年経過、10年経過の養護教員を対象に、3日～15日間の専門研修を行う。	6(2)⑤	(教)体育保健課
	継続	学校保健費 (学校保健費)	3,040	児童生徒の健全育成を図るため、学校保健・学校安全対策に関する研修や指導等を行う。	6(2)⑤	(教)体育保健課
	継続	林業再生県産材利用促進事業 (公共施設等県産材利用促進事業)	283,522	県産材の利用拡大を図るため、幼稚園、保育園、小中学校等における県産材を使用した木造施設、内装木質化について助成する。	6(2)⑤	林産振興室
	継続	県立学校施設整備事業	3,711,782	学校の耐震化を着実に実施するとともに、高校改革プランに基づく整備など県立学校の施設・設備の整備により教育環境の改善を図る。	6(2)⑤	(教)教育財務課
	一部特別枠	私立学校施設耐震化推進事業	58,631	子どもたちの安全を確保し、安心して学べる環境を整備するため、私立学校施設の耐震化の推進を図る。	6(2)⑤	私学振興・青少年課
	継続	「親学」普及啓発支援事業 (成人教育費の一部)	530	地域における「親学」に関する研修会の開催を促進し、その普及啓発を支援することを目的として、「親学」推進員を養成するとともに、おおいた「親学のすすめ」読本を増刷し、郡市PTA連合会に配布する。	6(3)	(教)社会教育課
	継続	「大人が変われば子どもも変わる」県民運動推進事業【再掲】	(1,553)	青少年の健全な育成と青少年を育てる地域づくりに取り組むため、大人のあり方を見直し、県民総ぐるみで青少年を育成する「大人が変われば子どもも変わる」県民運動を展開する。	2(6) 6(3)	私学振興・青少年課
	継続	「協育」ネットワーク構築推進事業	84,343	学校・家庭・地域の3者が協働して次代を担う子どもの育成を図るため、中学校区単位に、地域全体で学校を支援するネットワークを構築する。	6(3)	(教)社会教育課
	継続	放課後子どもプラン推進事業【再掲】	(32,994)	子どもの安全で健やかな活動場所を確保するため、地域の大人の参画を得て、スポーツ、文化活動及び体験活動等に取り組む「放課後子ども教室」を実施する市町村に対し助成する。	2(1) 6(3)	(教)社会教育課
	継続	学びの教室推進事業	19,467	放課後や休日、長期休業中等に、地域の大人の参画を得て、子どもの国語、算数(数学)、英語の学習を支援し、基礎・基本の定着を図る「学びの教室」を実施する市町村に対し助成する。	6(2)① 6(3)	(教)社会教育課
	特別枠	美術館構想検討事業	3,741	芸術会館の課題を解決するため、「美術館構想検討委員会」において基本構想を検討する。	6(3)	文化スポーツ振興課

次世代育成支援対策関連事業(平成22年度当初予算)調べ

区分	特別枠、新規、継続等の別	事業名	事業費 (単位:千円)	事業の概要	区分	担当課室
	継続	地域から文化力推進事業	87,660	真に優れた芸術文化活動を地域で展開するため、別府アルゲリッチ音楽祭、大分アジア彫刻展などに対して支援するとともに、地域の文化活動を支援することにより、地域住民や青少年が芸術・文化活動等に参加する機会を創出する。また、旧香りの森博物館の収蔵品を活用し、「大分香りの博物館」と連携しながら、県民に香りの文化に親しむ機会を提供するほか、宇佐・国東地域の歴史遺産群を活用した文化交流事業を実施する。	6(3)	文化スポーツ振興課
	継続	遊び学ぶ森林づくり推進事業	10,276	自治会等が、里山など身近な森林を「遊び学べる森」に整備する経費に対し助成する。また、NPO等が実施する森林体験活動を支援するとともに、森の先生を派遣するほか、みどりの少年団等を対象に県外研修(屋久島)を実施する。	6(3)	森との共生推進室
	継続	森林づくりボランティア推進事業	21,088	県内各地で「森林ボランティア活動による森林造成(植栽・下刈)」を実施したボランティア団体等に対し、「緑のボランティア活動支援物品」を支給し、森林ボランティア活動を支援する。また、森林整備を主体とした森林・林業教育や自然環境教育を行うことにより、森林の応援団となりうる森林ボランティアを育成するとともにボランティア活動のサポート体制を確立する。	6(3)	森との共生推進室
	一部新規	地域生涯スポーツ振興事業【再掲】	(4,059)	地域住民が主体的に運営し、地域の誰もが参加できる「総合型地域スポーツクラブ」の設立及び運営に対する支援を行うため、未育成市町村への巡回指導訪問、クラブマネージャー等の養成、クラブの活性化や連携を図る各種事業を実施する。	6(2)③ 6(3) 7(2)	(教) 体育保健課
	特別枠	子ども科学体験実証事業	14,951	子どもたちの科学や技術に対する興味・関心を高めるため、小中学生が科学実験などを楽しめる常設の科学体験ルームを試験的に開設する。	6(3)	工業振興課
	継続	科学技術人材育成支援事業	5,546	若年者の科学技術に係る意識を高めるため、大学研究者、企業等と連携した科学実験教室を開催するほか、指導者向け研修会を実施する。	6(3)	工業振興課
	継続	ものづくり育成推進事業	2,811	小・中学生の技能に対する関心を喚起するとともに、高校生を対象とした技術指導や溶接競技大会等の実施を通じて、ものづくり人材の育成を推進する。	6(3)	雇用・人材育成課
	新規	地域環境保全協働推進事業	20,000	大分県地域環境保全基金へ寄附されたレジ袋無料配布中止の取組による収益金を、就学前幼児向け環境教育や環境教育アドバイザーの派遣、小中学生を対象にした環境学習教材DVDの作成等に活用することにより、環境保全活動に自主的、継続的に取り組む人材の育成を推進する。	6(3)	地球環境対策課
	一部新規	ごみゼロおおいた作戦推進事業(一部)	306	次世代を担う子どもたちの環境意識を高めるため、ごみゼロおおいた作戦子ども県民会議等を開催する。	6(3)	地球環境対策課
	継続	次代を担うエコキッズ育成事業	1,200	子どもたちを対象に、地球温暖化問題や二酸化炭素の吸収源としての森林機能について野外活動をとおして学んでもらう。また、野外体験活動において「こどもエコクラブ」の交流と新たな加入者の増加を図る。	6(3)	生活環境企画課

次世代育成支援対策関連事業(平成22年度当初予算)調べ

区分	特別枠、新規、継続等の別	事業名	事業費 (単位:千円)	事業の概要	区分	担当課室
7 子どもにとって安心・安全なまちづくり						
	継続	県営住宅建設事業	275,096	狭小で老朽化した既設県営住宅を建て替える(平成22年度34戸 管理開始)。建て替えにおいては、ホルムアルデヒドを発生しない材料を使用するほか、完成後の室内空気測定も実施する。	7(1)	公営住宅室
	継続	既設県営住宅改善事業	479,800	狭小で老朽化した既設県営住宅の3戸を2戸に規模増しする。また、エレベーターを設置する等の全面的改善事業(平成22年度36戸)を実施する。	7(1)	公営住宅室
	継続	下水道県過疎代行事業	159,600	生活環境の改善及び公共用水域の水質保全に資することを目的として、市町村が行う公共下水道整備のうち、過疎地域の下水道整備を促進するため、県が市町村に代わって下水道の根幹的施設(終末処理場、幹線管渠等)の整備を行う。	7(1)	公園・生活排水課
	継続	生活排水処理施設整備推進事業	307,555	生活環境の改善及び公共用水域の水質保全に資することを目的として、市町が行う下水道事業、農業・漁業集落排水事業及び浄化槽整備事業に対して、県費交付金等を助成し、県と市町が連携して生活排水処理施設の整備を推進する。	7(1)	公園・生活排水課
	継続	農業集落排水事業	49,865	農業集落における生活排水処理施設を整備し、農業用水の水質保全及び生活環境の向上を図るため、事業を実施する市町に補助する。	7(1)	公園・生活排水課
	継続	漁業集落排水事業	36,200	漁業集落における生活排水処理施設を整備し、生活環境の改善と漁港及び周辺水域の水質保全を図るため、事業を実施する市に補助する。	7(1)	公園・生活排水課
	継続	生活排水きれい推進事業	693	生活排水による河川等の水質汚濁を防止するため、県下のNPO及び公益法人からの提案を募集し、事業実施を委託することにより、広く県民生活に密着した啓発活動の展開を図る。	6(3) 7(1)	公園・生活排水課
	継続	きれいな川づくり推進事業	5,688	小学生とその保護者を対象に川に関する勉強会(水質調査や生物調査と併せて美化活動を実施)を開催し、川の役割や大切さ、ゴミの実態についての見識を高め、河川愛護意識の高揚及び美化の推進を図る。	6(3) 7(1)	河川課
	継続	光化学オキシダント等緊急対策事業	9,190	光化学オキシダントの発生に対応するため、監視体制を確立するとともに、注意報等の緊急時の発令に係る危機管理体制を強化する。	7(1)	環境保全課
	継続	水質保全対策事業費	30,687	公共用水域や地下水の監視や海水浴場調査等を行う。	7(1)	環境保全課
	継続	大気保全対策事業費	25,431	ばい煙等対策事業所の指導・監督や、交通環境調査等を行う。	7(1)	環境保全課
	継続	ダイオキシン総合対策推進事業費	15,615	県下のダイオキシン類による環境汚染の実態把握及び常時監視を行うとともに、事務所の監視・指導を行い、ダイオキシン類の排出抑制を図る。	7(1)	環境保全課
	継続	県民安全・安心メール配信事業	3,756	災害時等の被害を最小限に食い止めるため、県民や関係機関に対して防災情報や災害時緊急情報などを迅速・確実に伝達する「県民安全・安心メール」を配信する。	7(1)	防災危機管理課
	継続	ユニバーサルデザイン実践モデル事業費	6,264	ユニバーサルデザインによる社会づくりを推進するため、企業・団体が行う先進的な取組への支援を行うほか、車いすマーク駐車場の適正利用を推進するため、商業施設駐車場において、車いす駐車区画の乗降体験等の啓発活動を行う。	7(2)	地域福祉推進室
	継続	共生のまち整備事業	94,000	高齢者、障がいのある方、児童などすべての県民が自立していきいきと生活し、人と人との交流が深まる共生型の地域社会を実現するため、社会活動への参加を妨げる行動面での障壁を取り除くことを目的に、県の設置または管理する既存の公共施設のバリアフリー化を推進する。	7(2)	建設政策課
	継続	地方バス路線維持対策費(一部)	7,500	一定の要件を満たす生活交通路線の運行の用に供するノンステップバス等の購入に係る減価償却費等について、バス会社に対して助成を行う。	7(2)	総合交通対策課

次世代育成支援対策関連事業(平成22年度当初予算)調べ

区分	特別枠、新規、継続等の別	事業名	事業費 (単位:千円)	事業の概要	区分	担当課室
	継続	大分スポーツ公園等管理運営事業	387,083	県民が常に安全で安心して楽しく利用できる県営都市公園を提供するため、大分スポーツ公園(総合競技場を除く。)及び高尾山自然公園の管理運営を行う。	7(2)	公園・生活排水課
	継続	県営都市公園施設整備事業	31,860	都市にゆとりと潤いのある緑豊かな生活環境を提供するとともに、身近に親しめるレクリエーションや自然とのふれあいの場となる大洲総合運動公園等の利用者の安全性と利便性を高めるための改修工事を計画的に行う。	7(2)	公園・生活排水課
	継続	公園維持管理費	125,253	県民が常に安全で安心して楽しく利用できる県営都市公園を提供するため、大洲総合運動公園、ハーモニーパークの管理運営を行う。	7(2)	公園・生活排水課
	継続	大分農業文化公園等管理運営事業	157,571	農業生産の過程や農業の実態を広く県民に理解してもらうとともに、農業文化や農業情報を提供する場として、また、広くゆったりとした水辺空間を持つ大自然と親しくふれあう場として設置された大分農業文化公園を効果的かつ効率的に運営する。	7(2)	農地農振室
	継続	農地・水・環境保全向上対策事業	165,219	農業振興にとって最も基礎的な資源である農地や農業用水路、農道等の保全を図るため、農家以外の地域住民を含めた活動組織による共同活動に対し、支援する。	7(2)	農村整備計画課
	継続	港湾環境整備事業	162,000	地域住民等と港湾及び海岸との触れあいのための場として、或いは海洋イベントなどに対応できる港湾地域のコミュニティ空間としての広く公共の用に供した機能を果たす緑地を整備する。	7(2)	港湾課
	継続	海岸環境整備事業	111,000	海と親しみ、自然を学べる環境づくりのために、自然石護岸、砂浜、緑地・広場といった施設を整備する。	7(2)	港湾課
	一部新規	地域生涯スポーツ振興事業	4,059	地域住民が主体的に運営し、地域の誰もが参加できる「総合型地域スポーツクラブ」の設立及び運営に対する支援を行うため、未育成市町村への巡回指導訪問、クラブマネージャー等の養成、クラブの活性化や連携を図る各種事業を実施する。	6(2)③ 6(3) 7(2)	(教) 体育保健課
	継続	おこさず・あわず・事故ゼロ運動推進事業費	6,329	「おこさず・あわず・事故ゼロ」をスローガンに、県民一人ひとりが交通安全意識を高めるため、四季の交通安全運動等を通じ広報啓発活動を推進する。子どもに対する取組としては、幼児交通安全クラブをはじめ、保護者も対象とした参加・体験・実践型の交通安全教育を行う。	7(3)	生活環境企画課
	継続	安心安全施設等整備事業 ・あんしん歩行エリア対策事業 ・信号機の新設、改良事業	378,981	子どもや子ども連れの親等を交通事故の被害から守るため、事故発生率の高い住宅・商業地区等を中心に、歩車分離式信号機の設置や交通規制等の見直しなど、歩行者の安全通行に重点を置いた交通安全施設整備を実施する。	7(3)	(警) 交通規制課
	継続	人もくるまも早めの合図街頭活動コンクール	2,857	免許証の有無に限らず、幼児から高齢者までの幅広い年齢層の参加を呼びかけることにより、交通安全意識の高揚を図る。	7(3)	(警) 交通企画課
	継続	交通安全教育指導者育成事業(交通安全教育指導者コンクール)	158	交通安全教育指導者のレベルアップを図るため、交通安全教育指導者コンクールを実施し、子ども等に対する効果的な交通安全教育を推進する。	7(3)	(警) 交通企画課
	継続	交通安全施設事業	643,000	歩道・自転車歩行者道等を整備する。	7(3)	道路整備促進室
	継続	弱者事故対策事業	90,000	交通死亡事故の減少を図るため、ガードパイプの設置等、交通弱者といわれる歩行者・自転車利用者の安全対策及び追突事故防止対策を重点的に行う。	7(3)	道路整備促進室
	継続	交通安全事業	469,000	ガードレール・道路標識・防護柵等の設置、歩道橋等の再塗装・ガードレールの建替等を実施する。	7(3)	道路整備促進室
	継続	地域活力基盤交通安全事業	2,166,000	歩道・自転車歩行者道等の整備、ガードレール・道路標識・防護柵等の設置、歩道橋等の再塗装・ガードレールの建替等を実施する。	7(3)	道路整備促進室

次世代育成支援対策関連事業(平成22年度当初予算)調べ

区分	特別枠、新規、継続等の別	事業名	事業費 (単位:千円)	事業の概要	区分	担当課室
	継続	(単)生活道路改修事業費	600,000	道路の利便性及び安全性の向上を短期間で行うため、路肩改良等の小規模改築と舗装補修等の修繕を組み合わせた工事を実施する。	7(3)	道路整備促進室
	特別枠	自主防犯ボランティア地域定着化事業	4,989	<p>○自主防犯ボランティア活動基盤整備事業 自主防犯活動を広げるためには、人の目に触れ、認知を得ることが重要であることから、地区公民館を自主防犯活動の拠点として年間30カ所整備することで、自主防犯活動の地域への定着化を図る。 青色回転灯装備車両によるパトロールを更に促進させるため、活動に比例して増加する経費を一部支援する。</p> <p>○拡げよう！防犯の輪推進事業 高校演劇部による防犯創作劇の上演を通し、心に響く広報啓発を行うことで、観客や関係者である高校生、保護者及び地域住民の行動に結びつく自主防犯意識や規範意識の醸成を促進する。</p>	7(3)	(警)生活安全企画課
	継続	地域防犯力強化育成事業	10,822	学校・地域等と連携した非行防止・防犯対策を行うため「スクールサポーター」(4名)を配置する。県民への情報提供を行うためリアルマップ(声かけ事案発生時状況等)をホームページに公開する。不審な声かけ者や行方不明老人・迷子情報等のメール配信を行う。	7(3)	(警)生活安全企画課 少年課
	継続	安全・安心まちづくり推進事業費	1,724	安全・安心まちづくりを推進するために、県民、市町村職員に対し、防犯意識についての啓発を行うとともに、社会全体の防犯意識の高揚を図る。	7(3)	県民生活・男女共同参画課
	継続	県民と築く安全・安心まちづくり協働事業	557	次世代ボランティア育成事業 夏休み期間中を利用して、警察学校及び警察署において、県内の小学校を対象に規範意識等を育むため、警察の職場体験学習を行う。	7(3)	(警)生活安全企画課
	継続	青少年健全育成対策事業費	8,456	青少年健全審議会の開催、青少年関係団体への補助等を行う。	7(4)	私学振興・青少年課
	継続	青少年を非行に走らせないための活動	0	警察・少年ボランティア・学校・地域が連携して行う青少年の健全育成活動(大分っ子マナーアップ重点地区活動)を推進するとともに、生徒全体の各種マナーアップ活動(あいさつ運動、清掃ボランティア活動等)を推進する。	7(4)	(警)少年課
	継続	非行少年等のフォローアップ事業	7,602	少年補導員等の街頭補導活動や有害環境浄化活動等を支援するため、各種研修会の開催や傷害保険の加入等実施し、より効果的な非行防止・健全育成活動を実施する。	7(4)	(警)少年課
	継続	覚せい剤等乱用防止推進事業	(3,082)	薬物乱用防止のため、大分県「ダメ。ゼッタイ。」普及運動や、小学生を対象としたお薬教室、中高生・大学生を対象とした薬物乱用防止教室などを実施する。	5(2) 7(4)	薬務室
平成22年度関連事業費 計			32,778,582	県一般会計予算に占める割合 5.52%(対前比較 +0.32%)		
平成21年度関連事業費 計			30,684,271	県一般会計予算に占める割合 5.20%		